



さとうきび生産性 向上対策について



沖縄県の農業産出額は、平成八年以降、一千億円を下回り、引続き減少を辿っています。この最大の要因は、干ばつや台風の自然災害、栽培面積の減少、農家の高齢化等により、さとうきび生産額が大きく減少していることによるものです。

今後、農業産出額を「沖縄県農林水産業振興計画」で目標としている一千億円に回復させるためには、野菜、果樹、花き及び畜産の振興とともに、さとうきびの生産額を回復させることが喫緊の課題となっています。

また、さとうきびは、沖縄農業に占める栽培面積及び栽培農家の割合が高く、生産額の増減による流通販売業界等沖縄県経済に与える波及効果も多大なものとなっており、特に、離島地域においては最も重要性の高い作物となっています。

このような中で、近年、減少

傾向にあった作付面積は下げ止まっているものの、十a当り収量（以下「単収」という。）は、一部地域を除き、減少傾向にあり、関係機関によるさとうきび生産性向上に向けた取組みの強化が求められています。

1 さとうきびの位置 及び経済効果

沖縄のさとうきびは、沖縄県の栽培面積の五十六％、農家数の七十一％、農業産出額の十八％と重要な位置を占めており、沖縄農業における基幹作物となっています。

特に、離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く離島）においては、栽培面積の六

の影響により再び減産し、八十一万一千トンと復帰後三番目の低生産量となっています。

このように、さとうきび生産については、気象影響による変動幅が大きく不安定なものとなっています。

3 さとうきび 生産者価格について

さとうきび等甘味資源の生産については、「甘味資源特別措置法」に基づき、農業経営の改善と農家所得の安定、砂糖類の自給度の向上等を目的に必要な措置を講ずることとされ、「砂糖の価格調整に関する法律」に基づき、生産されたさとうきびについては、毎年決定される最低生産者価格を基準とした価格

【さとうきび生産の推移】

年 産	栽培面積[ha]	収穫面積[ha]	単収[t/ha]	生産量[千t]	粗生産額[億円]	栽培農家数[千戸]	1戸当たり収穫面積[a]
昭和50年	25,100	19,449	65.42	1,272	205	35.3	55
55年	28,800	21,100	61.70	1,301	336	37.3	57
60年	32,100	23,100	75.40	1,741	374	37.8	61
63年	31,000	21,300	67.40	1,437	294	36.4	59
平成元年	30,700	21,000	84.60	1,780	363	35.1	60
5年	23,600	15,900	68.10	1,084	221	26.4	60
10年	21,600	13,500	72.90	987	195	20.3	67
11年	21,300	13,500	71.10	959	197	19.6	69
12年	21,000	13,600	59.40	806	166	18.8	72
13年	20,700	13,400	64.20	860	182	18.9	71
14年	21,200	13,900	58.30	811	169	18.7	74

資料：沖縄総合事務局農林水産部「沖縄農林水産統計年報」、沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」

【最低生産者価格等の推移】

（単位：円/t）

砂糖年度	6～8	9～10	11	12～13	14	15
最低生産者価格	20,190	20,160	20,140	20,370	20,330	20,300
特別措置	220	260	290	80	140	170
農家手取額	20,410	20,420	20,430	20,450	20,470	20,470

【品質の状況 品質取引制度移行後】

年産	平均 甘しや糖度 [度]	甘しや糖度区分別比率		
		13.0度以下 [%]	13.1 ～ 14.4 (基準糖度帯) [%]	14.5度以上 [%]
6	13.1	39.2	48.1	12.7
7	14.3	39.2	48.1	12.7
8	13.3	40.8	44.2	22.1
9	14.2	24.0	31.4	44.6
10	12.9	54.5	33.4	12.1
11	13.9	24.0	40.8	35.2
12	13.9	24.2	41.2	34.6
13	14.7	9.8	31.1	59.1
14	14.2	20.3	36.7	43.0

資料：沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」

4 沖縄県内 製糖工場について

現在、県下では、分みつ糖工場十一工場（うち離島九工場、含みつ糖（黒糖）工場七工場（全て離島）が稼働しています。近年のさとうきび原料の減少から、離島地域の一部工場を除き、製糖工場の操業度は低い状況となっており、製糖工場の経営の安定化を図るためにも、さとうきび原料の安定的な確保が重要なものとなっています。

十四％、農家数の八十二％、農業産出額の四十一％を占め、離島経済にとって不可欠なものとなっています。

沖縄県が試算したさとうきびの経済効果は、さとうきび生産額に連動して金融面、生産資材関連及び流通関連事業等へ四・二九倍の経済効果をもたらすものとなっています。

2 生産の動向

収穫面積は、農業従事者の高齢化や他作物への転換等により、昭和六十年産以降、減少傾向で推移していましたが、関係機関の遊休地解消に向けた取組み、農業生産総合対策事業及び新さとうきび・糖業再活性化事業等の砂糖で買取られる仕組みとなっています。

最低生産者価格の算出については、重量を基準とした価格体系から平成六年産以降甘しや糖度（さとうきび搾汁液に占める砂糖の割合）を重視した品質取引制度（甘しや糖度十三・一度～十四・三度を基準糖度とし糖度の上下により価格が変動する）に移行しています。

なお、平成十二年十月の砂糖価格調整法の改正（旧砂糖価格安定法）の際、価格体系については、平成十四年度から高糖度帯（十四・四度以上）が三カ年で引上げられた一方、低糖度帯（十三・〇度は平成十七年から引下げられることとなっています）。

□ このようなことから、甘しや糖度を高めるための深耕、適期植付・灌水及び計画的な工場へのさとうきび原料の搬入等が重要なものとなっています。

【さとうきび生産の位置づけ】平成14年）

区 分	沖 縄 県			う ち 離 島		
	全 体	さとうきび	割 合	全 体	さとうきび	割 合
栽培面積(千a)	37.6	21.2	56%	12.1	7.8	64%
栽培農家戸数(千戸)	26.2	18.7	71%	10.4	8.5	82%
農業粗生産額(億円)	922	169	18%	144	59	41%

資 料：沖縄総合事務局農林水産部「沖縄農林水産統計年報」、
沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」
注：離島の栽培農家戸数の数値は2000年センサス、
沖縄県「12/13年度さとうきび及び甘しや糖生産実績」

5さとうきび生産性向上に向けた課題の克服

(一)単収の向上について

近年の単収の動向を見ますと、本島地域では南大東村及び北大東村を除き低下傾向となっており、また、宮古・八重山地区においても、宮古本島地域で低下傾向が続いています。

特に、本島北部及び北部離島地域では、その傾向が著しいものとなっており、久米島においても同様な傾向となっています。

□□□□□□□□

久米島は、台風等の自然災害の影響により、平成五年以降の十力年は平成六／七年産を除き沖縄県の平均単収を下回っており、特に平成十四年産は県平均六千五百九十五kg／十aを大きく下回る三千七百六十五kg／十aと深刻な状況下にありました。

このような現状を踏まえ、平成十五年度に沖縄県、(独)九州沖縄農業研究センター、(社)沖縄県糖業振興協会、沖縄県南部農業改良普及センター、久米島町、久米島製糖株、翔南製糖(株)、沖縄総合事務局等関係機関が参集し、沖縄県内におけるさとうきび生産性の向上を上げるための検討が行われました。その結果、特に近年、沖縄県平均に比べ台風等の影響により単収の低下が著しい久米島において



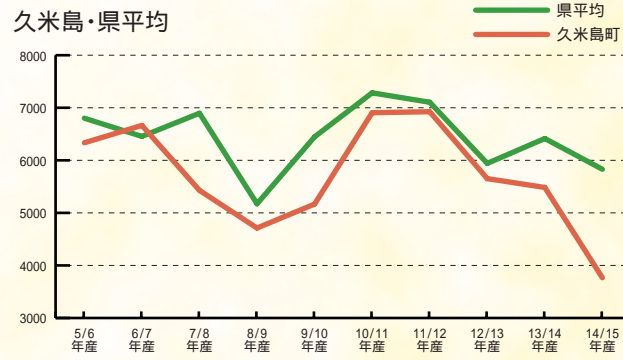
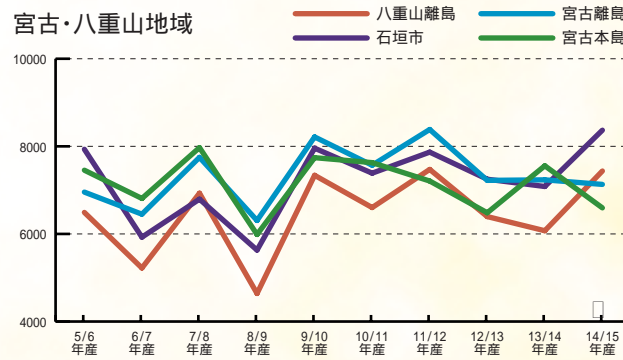
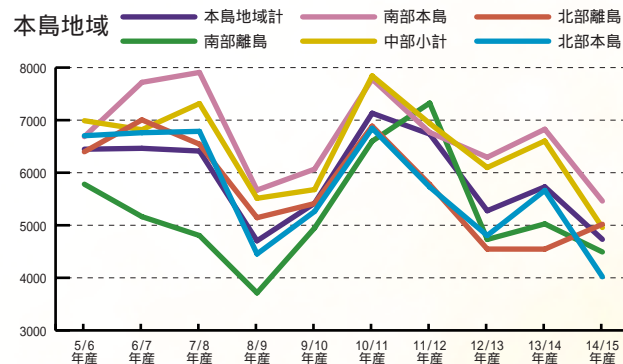
現地(久米島)検討会

単収向上に向けた具体的な取組みを行うこととなりました。

ア 関係機関の検討結果に基づく、具体的な対応策

平成十五年度の現地調査を踏まえた検討の結果、台風、干ばつ等による自然災害の影響により著しく低単収となる地域の対応策の重要性と、通常の単収を上げている地域での安定・高単収化を図るための対応策の重要性が指摘され、その対応策を久米島町及び久米島さとうきび生産振興対策協議会を中心に、平成十六年度から具体的に取組むことが決まりました。

【単収の推移】



□夏植＋株出し、□秋植・秋収穫＋株出しの3作型で実証を行い、その効果を評価することとしています。

台風後の潮害対策として、適時散水を実施する。
□粗放地対策として、適期植付け・肥培管理の実証を行う。

(イ)通常単収地で高単収化を図るための対応策

□久米島内で六農業生産法人がハーベスターによる収穫作業を受託しているが、受託面積が大きく、自分のほ場の栽培管理に手が回らず、低単収となっている。このような大規模経営農家の株出ほ場対策として、株出管理機を導入することにより株出後の株揃え及び施肥等の株出管理を実施する。

□干ばつ常襲地区対策として、灌水機材を導入し、適時散水を実施する。

小型ハーベスターによる収穫



の農地の集積(売買、賃貸等)がなかなか進まない状況となっており、育成計画が目標とする収穫面積十七haにまだ達していない法人もあり、経営的に厳しいところも見られます。

また、収穫の受託面積が大きいことから、自作地の株出管理等初期の肥培管理が十分に行われていないことなどにより、単収が上がらない問題点を抱えており、その対応として株出管理機(株揃、施肥、農薬散布等)の開発・普及を進めるなど、組織的な対応が必要となっています。

このため、農業生産法人育成に向けた取組みとして関係機関等による次の対応が重要なものとなっています。

ア 農業生産法人への農地の利用集積の促進

イ 農業生産法人の自作地の単収の向上対策

ウ オペレーター(機械操作)の収穫作業技術の向上対策 収穫ロスの軽減(化)

エ 法人経営管理能力の向上(経営指導)

(三)機械化の促進について

農業生産法人の育成を進める中において、農地の有効活用を図るには農業機械の導入による機械化の促進は重要なものとなっています。

現在、深耕・耕起・整地・植付・培土(土寄せ)・収穫等の作業が機械化されており、特に植付け及び収穫作業を中心に機械化が進んできています。



全茎式植付機による植付

【機械化一貫体系の例】



【10a当たり労働時間の推移】

(単位:時間)

2年	5年	10年	11年	12年	13年	14年
161	149	119	120	120	118	114

資料: 沖縄総合事務局農林水産部「沖縄農林水産統計年報」

【ハーベスター収穫率の推移】

(単位:%)

元年	5年	10年	11年	12年	13年	14年
6.7	19.3	30.5	28.9	31.0	31.9	37.9

資料: 沖縄県「さとうきび及び甘じや糖生産実績」

注: ハーベスター収穫率=ハーベスター収穫面積/収穫面積×100